

会計		介護保険特別会計	
施策の大綱	まちづくりの目標(章)	施策分野(節)	施策
	第2章 共生共感都市	04 高齢者福祉	02 健やかで安心できる暮らしを支援する
事業：高額医療介護合算給付			整理番号 1272
目的	加齢に伴って生ずる心身の変化に起因する疾病等により要支援・要介護状態となった者等について、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、必要な介護保険給付を行ううえで、費用負担の家計に与える影響を考慮するものである。		
目標	要支援・要介護状態となった被保険者の介護保険サービス及び医療の費用負担の軽減を行う。		
事業費・財源	事業費(決算額)(千円)	21,055	コスト情報・評価 内訳 総コスト(千円) 23,594 事業費 21,055 人件費 2,539 公債費 0 一人あたり(円) 209 世帯あたり(円) 500 総合評価 B 評価理由 支援・要介護状態となった被保険者の介護保険サービス及び医療の費用負担の軽減が図れた。
	一般財源	7,625	
	国府支出金	7,298	
	地方債	0	
	その他特定財源	6,132	
	財源内訳		
貢献度	施策に対する事業貢献度 A	根拠	要支援・要介護状態となった被保険者の介護保険サービス及び医療の費用負担の軽減が図れた。
今後の方向性	該当者に対する申請勧奨及び支給を適切に行っていく。		

事業優先順位	1	細事業：高額医療合算介護サービス費給付		整理番号	01	
目的	要介護被保険者が日常生活を営むことができるよう、必要な介護保険サービス及び医療に要した費用の合計額が高額になったときに費用負担の軽減を行う。					
目標	要支援・要介護状態となった被保険者の介護保険サービス及び医療の費用負担の軽減を行う。					
事業実施主体	直営	事業開始年度	平成21年度	根拠法令	介護保険法第51条の2	
事業費・財源	財源内訳	事業費(決算額)(千円)	平成24年度	比較	コスト情報・従事職員数 内訳 総コスト(千円) 22,686 事業費 21,020 人件費 1,666 公債費 0 一人あたり(円) 201 世帯あたり(円) 481 職員数(人) 0.21 再任用職員数(人) 0.00	
			21,020			
			一般財源	7,612		
			国府支出金	7,286		
			地方債	0		
			支払基金交付金	6,122		
				0		
				0		
今後の方向性	該当者に対する申請勧奨及び支給を適切に行っていく。					
評価	妥当性	効率性	有効性	対象者	40歳以上65歳未満の特定疾病を起因とした要介護被保険者及び65歳以上の要介護被保険者	
	A	A	B			

## 事業：高額医療介護合算給付

### 1. 高額医療介護合算給付

要支援・要介護被保険者が日常生活を営むことができるよう、必要な介護保険サービス利用者負担額（1割負担）及び医療に要した費用の合計額が、上限額を超えて高額になったときに費用負担の軽減を行った。

#### (1) 医療と介護の利用者負担上限額（年額）

所得区分	後期高齢医療＋介護	被用者保険（国保）＋介護	
		70～74歳世帯	70歳未満世帯
現役並み所得者	67万円	67万円	126万円
一般	56万円	56万円	67万円
低所得者Ⅱ	56万円	31万円	34万円
低所得者Ⅰ	19万円	19万円	

## 細事業：高額医療合算介護サービス費給付

### 1. 高額医療合算介護サービス費給付

要介護被保険者が受けた介護保険サービス及び医療に要した費用の合計額が著しく高額であるときは、請求により審査をおこなったうえで、高額医療合算介護サービス費を支給した。

#### (1) 支給件数及び給付額

サービス種別	支給件数	給付額
高額医療合算介護サービス費	711件	21,020,302円